

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
定率法による。
- (2) 引当金の計上基準
・退職給与引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給額の内必要と認められる額を計上している。
- (3) リース取引の処理方法
・ファイナンス・リース取引
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- (5) 資金の範囲
資金の範囲には、現金預金、仮払金、仮払税金、未収入金、前払金、未払金、預り金、前受金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記5に記載するとおりである。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
小計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	35,144,948	25,352,401	20,352,401	40,144,948
事業継続安定化資金	30,000,000	0	6,000,000	24,000,000
小計	65,144,948	25,352,401	26,352,401	64,144,948
合計	95,144,948	25,352,401	26,352,401	94,144,948

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	30,000,000	(1,130,000)	(28,870,000)	—
小計	30,000,000	(1,130,000)	(28,870,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	40,144,948	—	—	(40,144,948)
事業継続安定化資金	24,000,000	—	—	(24,000,000)
小計	64,144,948	—	—	(64,144,948)
合計	94,144,948	(1,130,000)	(28,870,000)	(64,144,948)

- 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	4,288,545	526,774	3,761,771
機械器具	11,840,458	11,312,609	527,849
什器備品	2,996,141	1,849,630	1,146,511
合計	14,836,599	13,689,013	1,674,360

- 5 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	11,373,452	12,330,246
仮払金	8,570,761	8,832,411
仮払税金	2,040	0
未収入金	14,935,582	5,593,923
前払金	569,862	642,608
合計 (A)	35,451,697	27,399,188
未払金	15,302,434	15,750,691
預り金	3,640,263	3,771,107
前払金	0	199,800
合計 (B)	18,942,697	19,721,598
次期繰越収支差額 (A) - (B)	16,509,000	7,677,590